



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6890 URL http://www.ferrotec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	67,348	24.1	7,170	59.8	6,318	78.4	3,607	84.1
29年3月期第3四半期	54,258	5.7	4,487	62.9	3,542	29.1	1,959	29.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,207百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △4,438百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.03	105.29
29年3月期第3四半期	63.58	63.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	114,519	51,899	44.9	1,389.52
29年3月期	92,100	39,701	42.6	1,271.76

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 51,363百万円 29年3月期 39,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
30年3月期	—	12.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	15.1	8,500	49.7	7,500	32.1	4,400	35.1	126.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）杭州中芯晶園半導體股份有限公司、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	37,058,702株	29年3月期	30,935,702株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	93,534株	29年3月期	93,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	34,019,141株	29年3月期3Q	30,811,072株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用が伸び景気改善が見られ、経済指標が好調なことから、米FRBは政策金利の追加利上げを決定しました。中国は、国内消費策やインフラ投資などで一定の経済成長が維持されています。我が国では、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の経済対策による下支えなどを背景に、景気の拡大が続くと見込まれる旨の見解を日本銀行の「経済・物価情勢の展望」で明らかにしております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、3D-NANDメモリや有機ELパネルなどの製造設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が全世界で初の100GW(ギガワット)を超え、特に新興国で増加しています。自動車産業では、北米の自動車販売に一段落が見られましたが、欧州や中国市場が伸長し底堅く推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル等の製造装置向け真空シールや製造プロセスで使用される治具・消耗品であるマテリアル製品(石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC)の需要が引続き旺盛でした。需要増加に対応し、昨年9月末に中国杭州市にセラミックスの新工場を竣工致しました。太陽電池関連事業におきましては、滞在在庫の処分を実行したほか、不採算製品であった多結晶用角槽製造から撤退し、生産設備等の減損処理を行いました。電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、やや減速感があるものの、他の分野である移動通信機器向けや半導体機器向けなどが底堅く推移しました。

その一方で、近時中国における環境規制基準が厳しくなっており、特に上海地区においては政府基準より厳しい環境規制の指導が行われており、弊社上海子会社においても、現在、基準値をクリアすべく給排水処理設備等に関し、設備交換工事等を実施しております。このため工場の操業を一時停止し、設備の交換完了したのから順次試験操業を行い、モニタリングを実施の上、基準値をクリアしたのから段階的に量産を行う予定です。尚、本件による当期の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、改めて開示が必要な場合には別途速やかにお知らせいたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は67,348百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は7,170百万円(前年同期比59.8%増)、経常利益は6,318百万円(前年同期比78.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,607百万円(前年同期比84.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりです。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品(石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品)は、スマートフォンやデータセンターなどに利用される3次元NAND型フラッシュメモリに加え、ダイナミックラム(DRAM)の需要がひっ迫しており、デバイスメーカー各社の設備投資や装置稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化設備用途や有機ELパネルの製造装置用途の需要が継続的にあり、同製品を含むサブアセンブリ品やチャンバー製品などの受託製造も堅調でした。

当社グループでは、製造装置メーカー、デバイスメーカー、ファウンドリー各社からの需要が活発であるマテリアル製品の増産要請に対応するため、石英製品の製造ライン増設を断続的に実行しており、セラミックス製品は、昨年9月に中国杭州市に新工場を竣工し、11月に石川県白山市に開発センターを竣工いたしました。また、8インチウエーハは量産評価がスタートしており、2次ラインにつきましては、同じく昨年9月に中国杭州市に新会社を設立し、あわせて新工場の建設も決定し、12月に同市政府と共同で鉄入れ式を執り行いました。

当該事業セグメントは、半導体産業およびFPD産業の設備投資及び設備稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は32,204百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は5,526百万円(前年同期比81.1%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、パリ協定後の各国のCO₂排出削減策の進行から、中国・インドに加え他の新興国での需要が活発化しており、2017年の太陽光パネルの推定設置量は100GWを超える見込みとなっています。中国ではFIT(固定価格買取制度)の終了後も緩やかな下落はあるものの、価格は落ち着いています。当社シリコン製品も順調に出荷が進みましたが、事業構造改革の一環として滞留在庫の処分を実行したほか、不採算であった多結晶用石英坩堝(角槽製品)の撤退に伴い、保有設備の減損処理を特別損失に計上しました。

当該事業セグメントの製品は、顧客との長期契約分と自家消費分を除き、概ね半導体用途に転換が進んでおりません。

この結果、当該事業の売上高は15,855百万円(前年同期比9.0%増)、営業損失は626百万円(前年同期は545百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、北米での自動車販売台数が前年割れとなりやや軟調に推移しました。一方、民生家電や中国における通信機器用途(4G向け)が堅調であり、医療検査装置、バイオ関連機器、半導体機器用途も底堅く推移したため、売上高は前年並みとなりました。パワー半導体用基板も、概ね堅調に推移しました。磁性流体は、車載スピーカー用途に加え、スマートフォンのリニアバイブレーションモーターやAIスピーカーなどに採用されました。また、本年1月には「オートモーティブプロジェクト」を立ち上げ、自動車マーケットに対し、部門横断的に攻略する中期戦略の第一弾として、東京ビッグサイトで開催された「オートモーティブワールド2018」に出展いたしました。

当該セグメントは、景気に左右されにくい業種への販売が大勢を占めることから、緩やかな業容拡大を目指す安定的な事業セグメントです。

この結果、当該事業の売上高は9,368百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は2,303百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ22,419百万円増加し、114,519百万円となりました。これは主に現金及び預金10,581百万円、受取手形及び売掛金3,481百万円、有形固定資産6,406百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ10,220百万円増加し、62,620百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,110百万円、その他流動負債3,016百万円、社債(1年内償還予定の社債含む)3,300百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ12,198百万円増加し、51,899百万円となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金4,378百万円、資本剰余金4,375百万円の増加と利益剰余金2,794百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,778,484	25,359,806
受取手形及び売掛金	17,656,153	21,137,544
商品及び製品	4,928,085	5,052,434
仕掛品	3,937,238	4,509,862
原材料及び貯蔵品	5,017,758	6,367,316
その他	5,718,492	5,827,654
貸倒引当金	△790,699	△789,337
流動資産合計	51,245,512	67,465,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,583,979	9,532,033
機械装置及び運搬具(純額)	8,454,459	9,302,715
工具、器具及び備品(純額)	5,908,902	6,184,734
土地	1,280,883	1,588,527
リース資産(純額)	634,920	574,239
建設仮勘定	9,431,770	13,518,990
有形固定資産合計	34,294,915	40,701,241
無形固定資産		
のれん	769,624	603,180
その他	1,291,250	1,261,056
無形固定資産合計	2,060,875	1,864,236
投資その他の資産		
その他	5,003,447	5,384,544
貸倒引当金	△503,926	△895,323
投資その他の資産合計	4,499,520	4,489,220
固定資産合計	40,855,311	47,054,698
資産合計	92,100,823	114,519,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,926,728	17,037,529
短期借入金	5,002,482	5,207,119
1年内償還予定の社債	—	588,000
1年内返済予定の長期借入金	4,538,890	5,030,271
未払法人税等	527,110	1,053,651
賞与引当金	1,007,367	1,119,503
その他	7,106,356	10,123,235
流動負債合計	32,108,935	40,159,312
固定負債		
社債	—	2,712,000
長期借入金	12,625,317	11,649,599
退職給付に係る負債	492,197	487,497
役員退職慰労引当金	50,650	11,550
資産除去債務	84,004	84,485
その他	7,038,554	7,515,934
固定負債合計	20,290,723	22,461,065
負債合計	52,399,658	62,620,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,215,838	17,593,978
資本剰余金	14,031,324	18,407,228
利益剰余金	6,047,719	8,841,876
自己株式	△86,464	△86,555
株主資本合計	33,208,418	44,756,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,073	155,609
為替換算調整勘定	6,036,407	6,567,694
退職給付に係る調整累計額	△127,147	△116,120
その他の包括利益累計額合計	6,015,333	6,607,183
新株予約権	23,567	8,541
非支配株主持分	453,846	527,347
純資産合計	39,701,165	51,899,601
負債純資産合計	92,100,823	114,519,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,258,219	67,348,423
売上原価	39,686,503	48,271,228
売上総利益	14,571,716	19,077,194
販売費及び一般管理費	10,084,087	11,906,833
営業利益	4,487,628	7,170,361
営業外収益		
受取利息	24,389	28,708
持分法による投資利益	178,593	222,569
その他	221,286	185,578
営業外収益合計	424,269	436,856
営業外費用		
支払利息	356,578	476,115
為替差損	780,163	401,617
その他	232,329	410,512
営業外費用合計	1,369,071	1,288,245
経常利益	3,542,825	6,318,971
特別利益		
固定資産売却益	2,262	—
その他	185	—
特別利益合計	2,447	—
特別損失		
固定資産処分損	284,980	107,172
投資有価証券評価損	—	19,157
減損損失	—	251,166
その他	3,237	—
特別損失合計	288,217	377,497
税金等調整前四半期純利益	3,257,056	5,941,474
法人税等	1,375,944	2,326,532
四半期純利益	1,881,111	3,614,942
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,912	7,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,959,023	3,607,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,881,111	3,614,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,965	49,535
為替換算調整勘定	△6,333,567	524,670
退職給付に係る調整額	9,094	11,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,563	7,669
その他の包括利益合計	△6,320,071	592,903
四半期包括利益	△4,438,959	4,207,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,342,837	4,198,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△96,122	8,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	23,756,575	14,541,667	9,329,565	47,627,808	6,630,411	54,258,219	—	54,258,219
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133,886	—	—	133,886	625	134,511	△134,511	—
計	23,890,461	14,541,667	9,329,565	47,761,694	6,631,036	54,392,731	△134,511	54,258,219
セグメント利益又 は損失(△)	3,050,995	△545,416	1,932,679	4,438,258	126,324	4,564,582	△76,954	4,487,628

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,954千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	32,204,821	15,855,504	9,368,699	57,429,024	9,919,398	67,348,423	—	67,348,423
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67,441	—	—	67,441	2,107	69,549	△69,549	—
計	32,272,262	15,855,504	9,368,699	57,496,466	9,921,506	67,417,972	△69,549	67,348,423
セグメント利益又 は損失(△)	5,526,441	△626,045	2,303,028	7,203,423	19,880	7,223,303	△52,942	7,170,361

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,942千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「太陽電池関連事業」セグメントにおいて251,166千円の減損損失を計上しております。